

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 高崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	86.90	3.25	66.15	2,173

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
365,972	459.16	797.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,851	4.85	2,443.51

## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

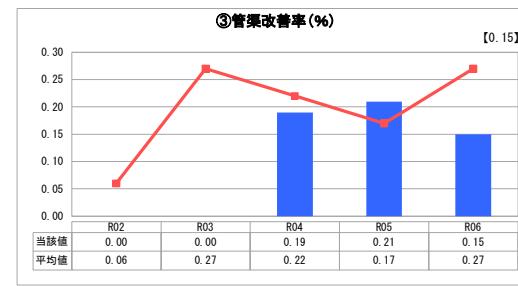
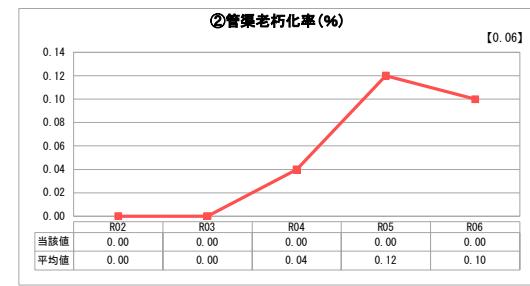
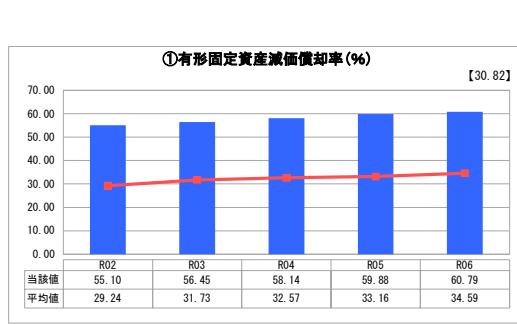
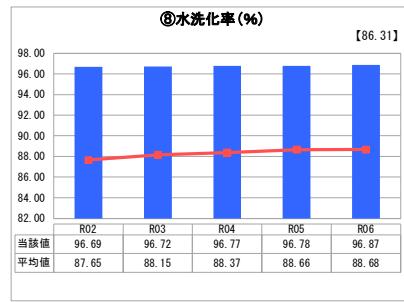
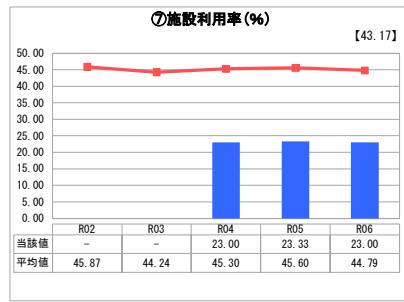
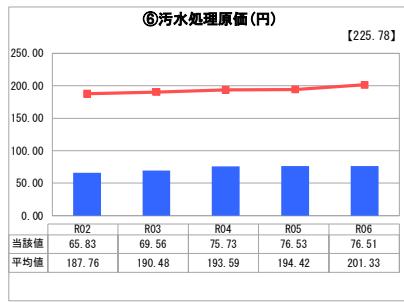
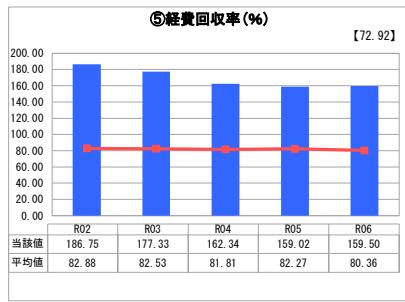
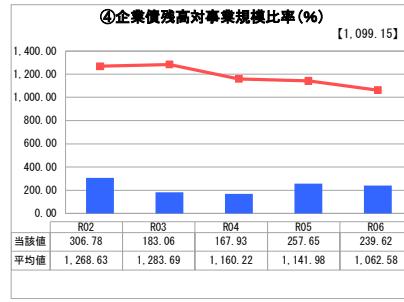
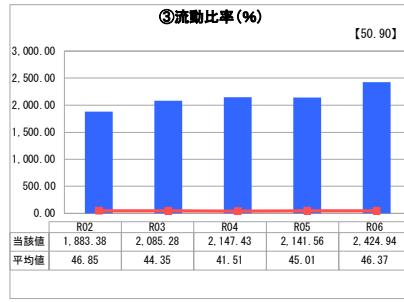
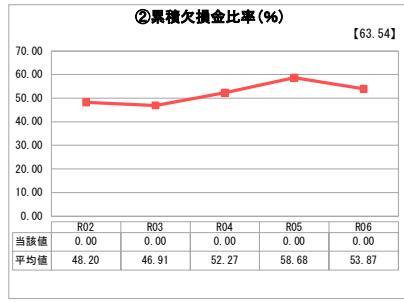
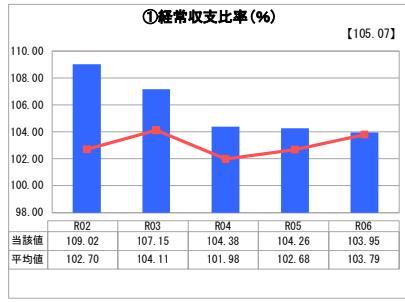
経常収支比率及び経費回収率は毎年100%を超えており、維持管理費用の削減に取り組んでいることなどから、経営改善の成果が表れているものと考えられます。

流動比率は毎年100%を超えており、支払能力は高いと言える。

企業債残高対事業規模比率は、管渠整備がほぼ終了していることから、適切な数値で推移していると考えている。

汚水処理原価は類似団体の平均を大きく下回り、効率的な汚水処理が実施されていると考えている。

施設利用率は、類似団体の平均を下回っているが、観光地への限定的な範囲を対象としていることもあり、今後の推移を注視していく必要があると考えている。



## 全体総括

近年、人口の減少や節水型機器の普及などにより、水需要の大きな伸びを期待することは難しい状況にある。

また、管渠や処理施設の老朽化及び物価の高騰等により、今後、修繕や更新に係る費用が増大することが考えられる。

サービスの維持のため、より一層の経費削減に努めるとともに、事業の統合の検討等、経営の効率化を高めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。